



議員提出議案第 六 号

「同和对策事業特別措置法」附帯決議の早期実現に関する決議書について
このことについて、別紙のとおり内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣、総理府総務長官
に決議書を提出する。

昭和五十五年十二月二十五日

提出者 三朝町議会議員 大 丸 敦

賛成者 三朝町議会議員 名 越 典 由

賛成者 三朝町議会議員 房 安 丈 夫

賛成者 三朝町議会議員 倉 本 良 人

昭和五拾五年拾貳月廿五日 原案可決

三朝町議会議長牧田 禎

「同和对策事業特別措置法」附帯決議の早期実現に関する決議書

今日の同和对策の基盤ともいふべき同和对策審議会の答申が出され十五年となる。

その間、部落差別の撤廃を目指して諸施策を実施してきたが、その成果は十分なものと言えない。

昭和五十四年三月三十一日が有効期限であつた同和对策事業特別措置法は、昭和五十三年第八十五臨時国会において三項目の附帯決議をつけ三か年延長されたところであるが、あと一年有余を残すのみとなつた現在、各事業の進捗状況と差別事件の発生状況を見ると法の有効期限内に、本問題の解決は極めて困難の状況にある。従つて国民的課題である同和问题を早期に解決するため、国民の理解と総意のもとにより充実した施策を積極的推進する必要があるものと考えられる。

よつて政府は真に部落差別の撤廃の道を開くため「同和对策事業特別措置法」附帯決議の具体的実施を早期に実現するよう強く求めるものである。

以上決議する

昭和五十五年十二月二十五日